

最近、私が購読しているネイション誌から「新しい資本主義形成のアイディア」についてのエッセイ公募を知らせる興味深いメールを受信しました。米国では、壊滅的な経済崩壊により、従来の資本主義体制の建て直しを模索することが緊急な課題になっており、米国民の意識変革を促そうとする動きが出てきています。既に、多くの専門家は地球規模での経済崩壊に憂いを表し、これまでと同じ資本主義経済体制を維持していくことに疑問を抱いています。最高限度額に達した負債や予算問題の危機、サブプライムローン問題による住宅市場崩壊後の米国の経済は悪化を極め、更に、人類が直面している種々のグローバル問題は、その解決において不透明な状況です。例えば、10 前の世界の人口は 60 億でしたが、今年は約 70 億に達しており、今後も増大し続ける世界の人口にたいして、十分な食糧が供給できるかどうかは予測できません。

現時点でも、米国の多くの食品の値段は、昨年比べて約 2 倍に跳ね上がっています。特に穀物の値段は、過去 15 年間に比較して今年が最大値に達しています。世界的に高騰し続ける食品価格、それに伴う飢餓人口の増大、中東および北アフリカでの動乱、労働のアウトソーシングにより先進国で増え続ける失業と貧困、気候変動と環境問題など、政治家や指導者のみに未来を託すことは不可能な時代に直面した現在、米国の一部のメディアがこのような動きを開始した事は現状の深刻さを示唆しています。

資本主義体制に行き詰まりが生じるようになった原因の一つは、農業を営む人口が極度に減少した為、一握りの農業人口が生産し、商業化した農産物をより多くの人口が競う自由市場経済にあると思います。高度な技術による農業労働人口の減少、農産物生産への助成金支給、農産物輸出の制限、および輸入食品への関税導入などを含む政府の介入、農産物に対する価格規制、資本投資型農業、農産物生産の独占化なども行き詰まりの要因だと思います。旱魃、洪水、地震、津波、竜巻、極端な局地的気温の変化などを含めた自然災害の影響で農作物生産量が減少し、食品価格高騰化の原因になっていることも否定できません。異常気象は、農産物収穫に影響を与える事は言うまでもありません。温室効果や気候変動が人類文明の副産物であると考えるかどうか、あるいは、自然をないがしろにする一方で、利便性と快適な生活を追及する人間の経済活動との因果関係に注目するかどうかは個人差がありますが、気候変動に伴う自然災害を人類が急速に変えることは不可能であっても、個人、社会、政府の意識の変革は可能であり、それが重要なカギになるかもしれません。

世界的人口の増加による食物の需要の伸びと自然災害による農産物生産の不足により、需要と供給のバランスに問題が生じていることも一因かもしれません。また、石油価格の高騰も食品高騰の原因に結びつくと思います。米国エネルギー省によると、2008 年にはすでに過去 10 年間で石油の値段は 500%以上上昇しています。大規模な農業では石油エネルギーも利用されますので、食品の値段も当然上がってきます。石油価格の高

騰は、農産物の運送費上昇にも繋がるため、更に食品の値段が上がるという悪循環を生みます。石油に代わるエタノール生産も一部の農作物を利用するため、それらの生産が人間への供給に追いつかなくなり値段の高騰に繋がる可能性もあります。様々な要因による食糧価格の高騰により、世界の飢餓人口も増えています。国連世界食糧計画はすでに9千万の飢餓人口を支えています。食品価格の高騰で数年前から大幅な資金が不足している状況の様です。食糧価格の高騰を例に見るだけでも人類は、新たな経済システムを真剣に模索する必要性を感じます。世界の多くの人達が自給自足を開始すれば、少数の農家を保護するための助成金、輸入調整、関税導入の廃止に繋がるのではないかと思います。

様々な要素が絡んだ複雑なグローバル問題は、色んな側面で私たちの生活に直接影響を及ぼしており、個人のレベルで何ができるかを真剣に考え、知恵を絞り出す必要があると考えます。食品高騰の問題は特に身近な問題です。大幅な食糧を輸入に依存し、また福島原発の問題を抱え、益々経済困窮している日本は、規模を問わない農業による自給自足を真剣に検討する必要があるのではないのでしょうか？国土面積の異なる日米を混同するわけではありませんが、私の複数の知人は、自宅の裏庭に野菜や果物を栽培するようになってから、食品にかかる経費が毎月大幅に減少し、買い物で車を使用する回数も減ったと、同様に話しています。世界規模でこのような家庭が増える事が食品値段高騰の抑止力になると思います。私は農業そのものの経験も知識もありませんが、以前から数人の方が農業を奨励する声を寄稿されていたことに同感しています。